



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7231

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 良朗

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 金子 正好

TEL (03)3265 - 0115

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	85,291	7.8	4,769	29.7	4,731	27.9
16 年 9 月中間期	79,153	13.5	6,783	145.5	6,566	170.5
17 年 3 月期	165,731		11,796		11,338	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	2,154	53.2	9.83	
16 年 9 月中間期	4,601	271.1	20.98	
17 年 3 月期	4,191		18.84	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 219,203,202 株 16 年 9 月中間期 219,285,525 株 17 年 3 月期 219,263,206 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2.50			
16 年 9 月中間期	2.50			
17 年 3 月期			5.00	

(注)17 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	167,567	57,938	34.6	264.33
16 年 9 月中間期	156,670	52,332	33.4	238.67
17 年 3 月期	164,165	52,292	31.9	238.27

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 219,187,673 株 16 年 9 月中間期 219,270,739 株 17 年 3 月期 219,214,782 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,587,430 株 16 年 9 月中間期 1,504,364 株 17 年 3 月期 1,560,321 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	178,000	9,500	4,800	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		5,307		5,608		6,681	
2. 受取手形		555		568		616	
3. 売掛金		32,174		32,789		34,389	
4. たな卸資産		12,298		14,015		13,603	
5. 繰延税金資産		1,610		2,250		4,093	
6. その他引当金		5,931		5,815		5,943	
流動資産合計		57,846	36.9	61,013	36.4	65,294	39.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		19,881		19,268		19,372	
(2) 機械及び装置		21,650		22,908		21,197	
(3) 土地		12,006		12,006		12,006	
(4) 建設仮勘定		512		607		1,297	
(5) その他		5,346		5,522		5,312	
有形固定資産合計		59,397		60,311		59,186	
2. 無形固定資産		160		129		143	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,309		29,732		22,884	
(2) 関係会社株		13,294		12,844		12,998	
(3) その他		4,806		3,632		3,739	
投資その他の資産合計		211		130		127	
固定資産合計		39,197		46,078		39,494	
繰延資産		98,755	63.0	106,519	63.6	98,825	60.2
資産合計		68	0.1	34	0.0	45	0.0
		156,670	100.0	167,567	100.0	164,165	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債			%		%		%
1. 支払手形		1,593		1,967		1,732	
2. 買掛金		30,096		32,744		32,685	
3. 短期借入金		8,200		8,200		7,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金		5,284		4,538		5,057	
5. 一年以内償還予定社債		-		5,000		-	
6. 未払法人税等		2,586		199		4,498	
7. 製品保証引当金		108		114		114	
8. その他		9,219		13,808		13,214	
流動負債合計		57,088	36.4	66,572	39.7	64,301	39.1
固定負債							
1. 社債		17,000		12,000		17,000	
2. 長期借入金		17,515		14,946		17,174	
3. 繰延税金負債		4,043		7,366		4,650	
4. 退職給付引当金		745		1,203		1,004	
5. 長期預り金		6,954		6,689		6,822	
6. その他		991		850		920	
固定負債合計		47,249	30.2	43,056	25.7	47,571	29.0
負債合計		104,337	66.6	109,628	65.4	111,873	68.1
(資本の部)							
資本金		18,093	11.5	18,093	10.8	18,093	11.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		15,638		15,638		15,638	
2. その他資本剰余金		0		1		0	
資本剰余金合計		15,639	10.0	15,640	9.4	15,639	9.5
利益剰余金							
1. 任意積立金		568		462		568	
2. 中間(当期)未処分利益		13,626		14,319		12,668	
利益剰余金合計		14,194	9.1	14,782	8.8	13,236	8.1
その他有価証券評価差額金		4,688	3.0	9,737	5.8	5,626	3.5
自己株式		283	0.2	315	0.2	304	0.2
資本合計		52,332	33.4	57,938	34.6	52,292	31.9
負債資本合計		156,670	100.0	167,567	100.0	164,165	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 至平成16年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成17年 9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成16年 4月 1日〕 至平成17年 3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	79,153	100.0	85,291	100.0	165,731	100.0
売 上 原 価	64,371	81.3	71,840	84.2	137,693	83.1
売 上 総 利 益	14,782	18.7	13,450	15.8	28,037	16.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,998	10.1	8,681	10.2	16,241	9.8
営 業 利 益	6,783	8.6	4,769	5.6	11,796	7.1
営 業 外 収 益	484	0.6	515	0.6	824	0.5
1. 受 取 利 息	16		5		33	
2. 受 取 配 当	419		426		639	
3. そ の 他	49		82		151	
営 業 外 費 用	702	0.9	553	0.6	1,282	0.8
1. 支 払 利 息	333		291		647	
2. 社 債 利 息	224		137		360	
3. そ の 他	144		124		274	
特 別 利 益	6,566	8.3	4,731	5.6	11,338	6.8
特 別 損 失	3,016	3.8	257	0.3	3,114	1.9
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		-		96	
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		257		-	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		-		1	
4. 会 員 権 売 却 益	-		0		1	
5. 適 格 退 職 年 金 制 度 廃 止 に 伴 う 終 了 益	3,015		-		3,015	
特 別 損 失	1,240	1.6	983	1.2	6,060	3.7
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		0		-	
2. 固 定 資 産 除 却 損	149		320		383	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		2		-	
4. 会 員 権 評 価 損	34		-		40	
5. 減 損 損 失	951		-		951	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	55		3		59	
7. 役 員 退 職 金	49		37		49	
8. 出 資 金 売 却 損	-		-		0	
9. 子 会 社 整 理 損	-		-		4,575	
10. 橋 梁 事 業 集 約 関 連 費 用	-		105		-	
11. 独 占 禁 止 法 関 連 負 担 金	-		508		-	
12. そ の 他	0		5		0	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,342	10.5	4,004	4.7	8,393	5.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,589	3.3	19	0.0	5,549	3.3
法 人 税 等 調 整 額	1,152	1.4	1,831	2.2	1,347	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	4,601	5.8	2,154	2.5	4,191	2.5
前 期 繰 越 利 益	9,025		12,165		9,025	
中 間 配 当 額	-		-		548	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	13,626		14,319		12,668	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
...時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・半製品・原材料・仕掛品
...移動平均法による原価法
 - 半成工事
...個別法による原価法
 - 貯蔵品
...ルールは個別法、その他は移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物・機械及び装置
スチール部門、鉄構部門等
...定額法
プレス部門、造機部門
...定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。
 - 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品
...定率法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～47年
構築物	10～40年
機械及び装置	12～14年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費...商法の規定する期間（3年間）にわたり均等償却しています。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 製品保証引当金
鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建債権及び外貨建予定取引
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
10. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。

注記事項

(単位:百万円未満切捨)

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	136,648	136,883	137,326
2. 担保に供している資産	25,095	23,502	23,706
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			
授權株式数 普通株式	455,306,000株	455,306,000株	455,306,000株
発行済株式総数 普通株式	220,775,103株	220,775,103株	220,775,103株
4. 偶発債務			
保証債務	14,294	12,495	12,834

(中間損益計算書関係)

1. 橋梁事業集約関連費用は、橋梁事業における生産拠点の集約に伴う臨時償却費及びリース解約損の見込額です。
2. 独占禁止法関連負担金は、公正取引委員会からの排除勧告応諾に基づく、課徴金の見積額です。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	914	2,845	1,931

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
関連会社株式	760	3,166	2,406

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	914	3,632	2,718